

名古屋大学減災連携研究センター・准教授または講師公募要領

1	募 集 件 名	准教授または講師公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学減災連携研究センター	
4	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] 減災連携研究センターは、文系・理系の枠を超えて災害の学理を探究し防災・減災の技術開発を進めるとともに、産官学民連携を通じた地域防災力向上を目指しています。当センターには共創社会連携領域と減災研究連携領域の2領域があり、専任教員6名、寄附研究部門及び産学協同研究部門の特任教員6名、他の外部資金による特任教員2名、常勤研究員3名等で構成されています。また、当センターは、愛知県、名古屋市等の自治体や企業と協力して名古屋大学内に設置した、あいち・なごや強靱化共創センターと連携し、地域防災力向上に向けた取り組みを進めています。 本公募では、災害、防災・減災に関する研究及び社会連携活動を強力に推進し、当センターの活動及び運営の中核を担う人材を求めます。具体的には、1) 法学、社会学、心理学、経済学、地理学、情報学などの分野を基盤とし、既存分野の枠組みを超えた協働により災害・減災に関する新たな防災・減災学の構築を進めるとともに、2) 自治体、企業、地域社会との連携を通じた実践的な活動にも積極的に取り組む人材を求めます。また、3) 大学院環境学研究科において、教育にも意欲的に取り組む人材を求めます。 [勤務地] 愛知県名古屋市千種区 [募集人員] 准教授または講師・1名 [着任時期] 令和 8年 4月 1日以降できるだけ早い時期	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	社会・安全システム科学
		小分類	自然災害科学・防災学
6	勤 務 形 態	常勤 契約期間：期間の定めなし	
7	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] ・博士あるいはPh.D.の学位を有していること。 ・災害・防災及びそれに関連する学問分野における研究実績を有すること。 ・当センターの教員と連携して研究を推進するとともに、地域の防災力向上のための産官学民連携の取り組みに貢献できること。 ・大学院における教育に熱意と責任感を持ち、協調性をもってあたれること。 ・研究・教育のために十分な日本語および英語の能力を有すること。	
8	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日）	

		・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応 募 期 間	2025 年 10 月 10 日～ 2025 年 12 月 15 日
10	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）] 1. 履歴書 2. 業績リスト 以下の内容を分けて記載すること ・査読付き論文 ・その他の論文 ・講演・口頭発表等 ・書籍等出版物 ・受賞歴 ・競争的資金等の獲得実績（制度名、代表・分担の別、金額等を記載すること） ・その他（教育、学会活動、社会貢献、国際協力などの実績等） なお、上記「1. 履歴書」と「2. 業績リスト」の様式は任意で構わないが、名古屋大学が定める所定の様式 (https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/8btBgT5JCKzdS2D) に記載すべき内容を全て含むようにすること。 3. 主要論文3編以内のPDF、あるいはDOIなど論文に確実にアクセスできる情報 4. これまでの研究・教育・社会連携等の活動実績の説明（A4一枚程度） 5. 今後の研究・教育及び社会連携活動に関する抱負（A4一枚程度） 6. 応募者について照会できる方2名の氏名、所属、連絡先（メールアドレス） 7. 類型該当性の自己申告書（「11. みなし輸出について」を参照） 以上の書類を、PDF ファイルとして作成し、応募期間内（必着）に E メールにて提出ください。 提出先；sagiya@nagoya-u.jp 問合せ先：名古屋大学減災連携研究センター 鷺谷 威 電話：052-789-3468
		[選考内容（選考方法、採否の決定）] ・書類選考の上、必要に応じて面接を実施する。 ・面接実施者については、連絡の上で日程調整を行う。 ・採否の結果は原則として電子メールで連絡する。
11	みなし輸出 について	・2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員の機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募への応募の際には「類型該当判断のフローチャート」に基づく「特定類型該当性の自己申告書」（様式 1）の提出が必要となります。フローチャートや特定類型該当性の自己申告書は以下からダウンロードしてください。 https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/6sAKpdY3zspDJpS ・なお、採用が決定した場合は、「誓約書」の提出が必要になります。
12	そ の 他	・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」に

	おける管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダー・ダイバーシティセンター Web サイト： https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ベロング（Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB）推進宣言： https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。
--	--